



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深山 英樹

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 中丸 直明

TEL (082)251 - 2151

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	42,145	0.4	2,222	0.8	2,842	8.5
15 年 3 月期	41,975	3.3	2,205	18.8	2,620	67.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,334	67.7	21.50	17.02	7.3	3.6	6.7
15 年 3 月期	795	26.0	12.67	10.18	4.6	3.2	6.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 60,800,663 株 15 年 3 月期 60,675,628 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	5.00	円 銭	5.00	309	23.3	1.6
15 年 3 月期	6.00	円 銭	6.00	364	47.4	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	75,819	19,233	25.4	310.15
15 年 3 月期	80,361	17,426	21.7	286.71

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 61,927,169 株 15 年 3 月期 60,689,044 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 68,421 株 15 年 3 月期 37,915 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 19,100	百万円 650	百万円 400	円 銭	円 銭	円 銭
通期	42,400	2,820	1,500		5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 79 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 当期の業績の概況

(1) お客さま戸数及び普及率

項目 \ 年度	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減	増減率 (%)
お客さま戸数	425,456 戸	422,871 戸	2,585 戸	0.6
普及率	77.6 %	78.0 %	0.4ポイント	-

(2) ガス販売量

(単位:千m³)

項目 \ 年度	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減	増減率 (%)		
販 売 量	336,091	315,424	20,667	6.6		
業 種 別 内 訳	家 庭 用	109,411	107,812	1,599	1.5	
	業 務 用	商 業 用	54,337	53,961	375	0.7
		公用及び 医療用	30,865	29,111	1,753	6.0
		工 業 用	141,477	124,539	16,937	13.6
		計	226,679	207,612	19,067	9.2

普及率は0.4ポイント減少しましたものの、お客さま戸数は前期末と比較して2,585戸増加いたしました。

家 庭 用

当期の家庭用販売量は、暖房機器の拡販と料金メニューの拡充に伴う暖房需要の増加や、夏場の気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響等により、一戸当たり月平均販売量が0.8%増加しており、販売量は前期と比較して1.5%増加の1億9千41万1千m³となりました。

(家庭用一戸当たり月平均販売量)

項目 \ 年度	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減	増減率 (%)
家庭用一戸当たり月平均販売量	25.0 m ³	24.8 m ³	0.2 m ³	0.8

(平均気温・水温)

項目 \ 年度	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減
平 均 気 温	16.2	16.1	0.1
平 均 水 温	14.3	14.8	0.5

業 務 用

業務用販売量は、長引く不況による一般業務用の調定件数の減少は続いておりますが、大口用を中心とした空調及び産業用の販売量が増加したこと等により、前期と比較して9.2%増加の2億2千6百67万9千m³となりました。

(3) 総売上高及び利益の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	ガ ス 売 上 高	36,245	36,417	171	0.5
	営 業 雑 収 益	5,698	5,388	309	5.8
	附 帯 事 業 収 益	201	169	32	19.0
	計	42,145	41,975	170	0.4
経 常 利 益		2,842	2,620	222	8.5
当 期 純 利 益		1,334	795	538	67.7

ガス売上高

ガス料金の引き下げ等の減収要因はありましたが、家庭用及び大口用を中心としたガス販売量の増加により、当期のガス売上高は前期と比較して0.5%減少にとどまり、362億4千5百万円となりました。

営業雑収益

給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開した結果、集合住宅の工事及び床暖房等の家庭用空調機器や給湯器等の販売が増加したため、当期の営業雑収益は前期と比較して5.8%増加の56億9千8百万円となりました。

附帯事業収益

当期の附帯事業収益は前期と比較して19.0%増加の2億1百万円となりました。

経常利益

費用につきましては、ガス販売量増加に伴う原料費の増加等がありましたものの、経営全般にわたる合理化・効率化に努めました結果、当期の経常利益は前期と比較して8.5%増加の28億4千2百万円となりました。

当期純利益

前期において繰延資産(開発費)の残高を一括償却したことによる特別損失の減少等により、当期純利益は前期と比較して67.7%増加の13億3千4百万円となりました。

(4) 設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当 期 (平成15年度)	前 期 (平成14年度)	増 減	増減率 (%)
設備投資合計額		5,922	4,876	1,046	21.5
(製 造 設 備)		1,915	1,570	344	21.9
(供 給 設 備)		3,622	3,052	570	18.7
(業 務 設 備)		285	252	32	12.9
(附帯事業 設 備)		99	-	99	-

当期の設備投資額は、9月に完成した廿日市工場第2 LNG貯槽建設への投資の増加等により、前期と比較して10億4千6百万円増加の59億2千2百万円となりました。

当期中の本支管延長数は58km増加し、総延長数は3,828kmとなりました。

2. 次期の業績の概況

平成16年度の通期の業績は、総売上高424億円、経常利益28億2千万円、当期純利益15億円程度を見込んでおります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	66,961,728	72,227,356	5,265,627
有 形 固 定 資 産	59,868,378	65,842,622	5,974,244
製 造 設 備	21,221,028	16,638,656	4,582,372
供 給 設 備	33,540,042	35,161,841	1,621,798
業 務 設 備	3,817,404	3,544,339	273,064
附 帯 事 業 設 備	411,273	98,191	313,081
建 設 仮 勘 定	878,629	10,399,593	9,520,964
無 形 固 定 資 産	126,981	162,734	35,753
投 資 そ の 他 の 資 産	6,966,369	6,221,999	744,369
投 資 有 価 証 券	4,688,674	3,688,183	1,000,490
関 係 会 社 投 資	666,049	664,549	1,500
社 内 長 期 貸 付 金	23,028	30,986	7,958
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	257,000	257,000
長 期 前 払 費 用	210,062	214,634	4,571
繰 延 税 金 資 産	1,322,082	1,315,083	6,998
そ の 他 投 資 金	96,831	117,311	20,479
貸 倒 引 当 金	40,360	65,750	25,390
流 動 資 産	8,857,825	8,134,216	723,608
現 金 及 び 預 金	2,574,139	2,478,747	95,392
受 取 手 形	123,139	118,363	4,776
売 掛 金	2,390,763	2,281,212	109,550
関 係 会 社 売 掛 金	277,698	265,671	12,027
未 収 入 金	212,467	99,747	112,720
製 品	22,637	23,400	763
原 料	1,179,633	948,263	231,369
貯 蔵 品	194,731	244,340	49,608
前 払 費 用	22,863	-	22,863
関 係 会 社 短 期 債 権	342,663	314,976	27,687
繰 延 税 金 資 産	709,933	412,989	296,944
そ の 他 流 動 資 産	929,562	1,035,958	106,395
貸 倒 引 当 金	122,409	89,454	32,955
資 産 合 計	75,819,554	80,361,573	4,542,019

(単位:千円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(負債の部)			
固 定 負 債	39,167,089	37,749,922	1,417,166
社 債	14,000,000	11,000,000	3,000,000
長 期 借 入 金	18,483,590	20,254,652	1,771,062
退 職 給 付 引 当 金	5,534,488	5,991,904	457,415
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	742,110	-	742,110
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	377,350	503,365	126,015
そ の 他 固 定 負 債	29,550	-	29,550
流 動 負 債	17,418,681	25,184,685	7,766,003
1年以内に期限到来の固定負債	4,655,806	9,164,004	4,508,198
買 掛 金	513,358	575,978	62,619
短 期 借 入 金	-	2,562,000	2,562,000
未 払 金	382,063	1,213,768	831,705
未 払 費 用	2,593,254	2,301,113	292,141
未 払 法 人 税 等	1,399,680	837,164	562,515
前 受 金	202,206	283,827	81,620
預 り 金	343,110	319,521	23,589
関 係 会 社 買 掛 金	958,663	954,952	3,711
関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,200,000	-	1,200,000
関 係 会 社 短 期 債 務	1,230,191	1,675,471	445,280
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,500,000	5,000,000	1,500,000
そ の 他 流 動 負 債	440,346	296,883	143,462
負 債 合 計	56,585,771	62,934,607	6,348,836
(資本の部)			
資 本 金	3,291,995	3,121,999	169,996
資 本 金	3,291,995	3,121,999	169,996
資 本 剰 余 金	871,966	698,496	173,470
資 本 準 備 金	871,966	698,496	173,470
利 益 剰 余 金	13,443,699	12,500,445	943,253
利 益 準 備 金	729,490	729,490	-
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	106,217	132,772	26,554
退 職 給 与 積 立 金	100,000	100,000	-
別 途 積 立 金	10,010,000	9,510,000	500,000
当 期 未 処 分 利 益	2,497,991	2,028,183	469,808
株 式 等 評 価 差 額 金	1,644,006	1,115,592	528,414
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,644,006	1,115,592	528,414
自 己 株 式	17,885	9,567	8,317
自 己 株 式	17,885	9,567	8,317
資 本 合 計	19,233,783	17,426,965	1,806,817
負 債 ・ 資 本 合 計	75,819,554	80,361,573	4,542,019

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 (15/4～16/3)	前 期 (14/4～15/3)	増 減
経常損益の部	製品売上	36,245,648	36,417,171	171,523
	ガス売上	36,245,648	36,417,171	171,523
	売上原価	13,762,995	12,803,644	959,351
	(売上総利益)	(22,482,652)	(23,613,527)	(1,130,874)
	供給販売費	16,250,986	16,722,598	471,611
	一般管理費	4,370,775	5,010,215	639,439
	(事業利益)	(1,860,890)	(1,880,714)	(19,823)
	営業雑収益	5,698,929	5,388,952	309,977
	受注工事収益	1,895,957	1,774,889	121,068
	器具販売収益	3,802,972	3,614,063	188,908
	営業雑費用	5,387,626	5,119,083	268,543
	受注工事費用	1,764,466	1,713,165	51,300
	器具販売費用	3,623,160	3,405,918	217,242
	附帯事業収益	201,338	169,232	32,106
	附帯事業費用	151,419	114,248	37,171
	(営業利益)	(2,222,112)	(2,205,567)	(16,544)
	営業外収益	1,574,680	1,457,378	117,302
	受取利息	8,229	13,972	5,743
	有価証券利息	-	270	270
受取配当金	126,090	114,880	11,209	
賃貸料	422,806	428,500	5,693	
熱量変更支援収入	727,387	745,044	17,656	
雑収入	290,165	154,709	135,455	
営業外費用	953,860	1,042,489	88,629	
支払利息	644,835	742,305	97,470	
社債利息	205,597	169,893	35,704	
新株発行費償却	1,087	259	827	
社債発行費償却	34,080	29,200	4,880	
雑支出	68,260	100,830	32,570	
(経常利益)	(2,842,932)	(2,620,456)	(222,476)	
特別損益の部	特別利益	87,939	452,313	364,373
	固定資産売却益	16,689	72,443	55,753
	投資有価証券売却益	-	367,069	367,069
	ガスホルダー修繕引当金戻入額	71,250	12,800	58,450
	特別損失	727,148	1,647,890	920,741
	固定資産売却損	18,993	-	18,993
	投資有価証券売却損	-	339,107	339,107
	投資有価証券評価損	3,230	92,390	89,160
	役員退職慰労引当金引当額	704,925	-	704,925
	開発費一括償却	-	1,216,391	1,216,391
	(税引前当期純利益)	(2,203,724)	(1,424,879)	(778,844)
	法人税等	1,445,000	585,000	860,000
	法人税等調整額	575,664	44,351	620,015
	当期純利益	1,334,388	795,528	538,860
	前期繰越利益	1,163,603	1,232,655	69,051
	当期末処分利益	2,497,991	2,028,183	469,808

3. 利益処分案

(単位:千円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
当期末処分利益	2,497,991	2,028,183	469,808
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	26,554	26,554	-
退職給与積立金取崩し	100,000	-	100,000
計	2,624,546	2,054,737	569,808
利益処分額			
1. 配 当 金	309,635 (1株につき5円)	364,134 (1株につき普通配当5円 記念配当1円)	54,498
2. 役員賞与金	27,000	27,000	-
(うち監査役賞与金)	(3,200)	(3,200)	(-)
3. 別途積立金	1,000,000	500,000	500,000
次期繰越利益	1,287,910	1,163,603	124,306

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着したことに鑑み、役員の在任期間に対応して費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 37,185 千円、税引前当期純利益は 742,110 千円それぞれ少なく計上されております。

なお、この変更は、平成 16 年 3 月 24 日の取締役会で執行役員制度の導入(平成 16 年 4 月 1 日より実施)を決議し、同時に執行役員退職慰労金の内規を制定し、これに基づく期末要支給額を来期から引当計上することとなったため、期間損益の適正化の観点から従来の商法上の役員に対して退職慰労引当金の計上を行うものであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によって処理しております。

当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 18,592 千円、税引前中間純利益は 723,518 千円それぞれ多く計上されております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

「投資その他の資産」については、前期まで「投資等」と表示しておりましたが、ガス事業会計規則の改正により、当期から「投資その他の資産」として表示しております。

5. 表示方法の変更

(貸借対照表)

関係会社短期借入金については、当期末においてその金額が負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。

なお、前期末は関係会社短期借入金(500,000千円)を関係会社短期債務に含めて表示しております。

6. 注記事項

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,833,858 千円	98,531,480 千円
(2) 担保資産		
有形固定資産のうち長期借入金の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。		
製造設備	14,431,739 千円	16,683,546 千円
供給設備	27,296,962 千円	27,424,182 千円
業務設備	440,923 千円	44,637 千円
合 計	42,169,625 千円	44,152,366 千円
長期借入金	26,240 千円	29,120 千円
(うち1年以内の返済額)	2,880 千円	2,880 千円)
有形固定資産のうち長期借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。		
附帯事業設備	325,193 千円	- 千円
長期借入金	91,520 千円	- 千円
(うち1年以内の返済額)	16,640 千円	- 千円)
(3) 工事負担金受入等の圧縮記帳累計額		
製造設備	2,647 千円	2,647 千円
供給設備	11,277,884 千円	11,108,395 千円
業務設備	214,096 千円	214,720 千円
(4) 偶発債務		
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	3,000,000 千円	3,000,000 千円
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	1,644,006 千円	1,115,592 千円
(6) 研究開発費の総額	152,480 千円	141,786 千円
(7) 当期の受取利息、受取配当金及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は167,992千円であり ます。		
(8) 当期の賃貸料のうち、関係会社に係る金額は373,116千円であります。		
(9) 当期及び前期の固定資産売却益は、土地等の売却益であります。		
(10) 当期の固定資産売却損は、土地の売却損であります。		

(11) 当期中の発行済株式数の増加は、転換社債の転換による増加であります。

発行株式数	1,268,631 株
1 株の発行価額	268 円
資本組入額	169,996 千円

7. 重要な後発事象

平成 16 年 3 月 24 日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第 6 回無担保社債を発行いたしました。

発行総額	30 億円
利率	年 1.83%
発行価額	額面 100 円につき金 100 円
払込期日	平成 16 年 5 月 12 日
償還期限	平成 26 年 5 月 12 日
資金の用途	設備資金に充当

リ　－　ス　取　引

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

有　価　証　券

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税　効　果　会　計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	1,606,523 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	268,272
未払賞与損金不算入額	217,838
減価償却損金算入限度超過額	113,466
特別修繕引当金損金算入限度超過額	96,363
未払事業税損金不算入額	86,961
未払固定資産税損金不算入額	64,704
投資有価証券評価損損金不算入額	63,853
その他	663,036
繰延税金資産小計	3,181,021
評価性引当額	186,859
繰延税金資産合計	2,994,161

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	916,751
特定ガス導管工事償却準備金	45,103
その他	290
繰延税金負債合計	962,145
繰延税金資産の純額	2,032,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
評価性引当額	3.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4

役　員　の　異　動

平成16年6月22日付の予定につきましては、平成16年3月24日に開示しております。